

第8章

誘導施策

1 都市機能誘導区域に関する施策

都市拠点、地域生活拠点、観光・レクリエーション拠点において、日常生活に必要なサービスおよび守山市の魅力を高める都市機能の維持・確保を図ります。

都市機能誘導区域に関する施策

- ・ 守山銀座ビル地区第一種市街地再開発事業
- ・ 銀座水辺整備事業
- ・ 守山市立図書館整備事業
- ・ 守山駅前広場整備
- ・ 守山南中学校拡張整備
- ・ 届出制度の活用

等

2 居住誘導区域に関する施策

歩行空間や自転車走行空間、その他公共空地の整備等に努め、居心地の良い空間を創出します。

居住誘導区域に関する施策

- ・ 守山市立図書館整備事業
- ・ 中山道の街並み整備事業
- ・ 道路のバリアフリー化整備事業
- ・ 届出制度の活用

等

3 公共交通に関する施策

都市拠点、地域生活拠点、観光・レクリエーション拠点を結ぶ基幹的公共交通路線の強化、日常生活を支えるバス路線網の再編等に取り組みます。

公共交通に関する施策

- ・ 地域交通の再編
- ・ デマンド乗合タクシーの充実
- ・ B T S（自転車駐輪場）の充実

等

4 誘導施設に関する施策

(1) 都市再生整備計画事業（守山市都市再構築戦略事業）

① 守山市立図書館整備事業【都市拠点（誘導施設：図書館）】

市域唯一の図書館であることから、現存する文化・体育施設や医療・福祉施設、教育施設と連携する中で、図書館に交流施設の機能を持たせることで、交流人口の増加を図り、市民交流ゾーンと一体的なまちづくりを行うものです。

② 守山南中学校拡張整備【都市拠点（誘導施設：中学校）】

本市においては、当面は人口増加が見込まれており、特に守山南中学校を通学圏とする地域の人口増加は顕著なため、施設の分離をせずに、現状の立地を維持するために、必要な改修・増築等を行います。

(2) 市街地再開発事業

守山銀座ビル地区第一種市街地再開発事業【都市拠点（誘導施設：商業施設）】

JR 守山駅の周辺には中高層のマンション建設が進んでおり、人口の増加と共に、生活を支える魅力ある商業空間の提供と都市サービスの充実が求められています。

このため、本市の中心市街地にふさわしい都市機能の強化と活力と魅力ある良好な市街地環境の形成に寄与することを目的に、土地の合理的かつ健全で高機能な土地利用を促進します。

5 公的不動産の活用について

(1) 公的不動産の活用方針

本市では、人口増加および少子高齢化の進行による施設に対する市民ニーズの変化への対応が求められる中で、今後は「ハコモノやインフラの充実から機能（サービス）重視へ」と公共施設等のあり方に関する発想の転換を図り、限られた財源を有効に活用して、質・量の両面で市民ニーズに即した公共施設等の管理・運営を行います。

【長寿命化：予防保全の導入による建築物の適切な維持保全の推進】

公共施設（建築物）の劣化状況等を把握するため、点検診断を行い、結果を一元的に管理・把握する仕組みを整理します。

施設更新費の年度ごとの平準化を図るため、個々の施設の劣化状況等を判断材料とし、建替えや改修の優先順位を検討するとともに、予防保全の取組により、建替え周期を延ばし、施設の長寿命化を図ります。

【機能の維持：新たな行政需要への対応と効果的・効率的な運営の推進】

将来的な人口動態の変化や社会経済情勢等に伴い、新たな機能が必要となった場合には、既存の施設の活用（機能移転等）を優先的に検討し、困難な場合に新たな施設を整備することとします。

今後も継続して利用する施設については、予防保全等による細やかな修繕等を実施することで、安全・安心かつ快適に利用できる水準を維持していくことを目指します。

建替えや改修等の施設整備においては、必要以上に華美なものを避け、維持管理が容易なように配慮するなど、工事コストばかりでなく、将来のライフサイクルコストの削減を図ります。

また、国、県、他自治体および民間との情報共有や課題解決に向けた連携を深めるとともに、広域での施設利用や民間のノウハウ活用を検討するなど、より効果的・効率的な運営に取り組みます。

(2) 都市機能拡散防止のための公的不動産活用の考え方

将来の人口動向・構造の変化に対応すべく、建替えや大規模改修の実施時には、他施設との複合化や集約化による施設総量の縮減ができないかという視点で検討します。

適正な規模による建替えや大規模改修を検討し、施設の総量を増やさない方向で検討します。ただし、本市において喫緊の課題となっている施設の整備については除きます。

◀喫緊の課題▶

施設の老朽化・・・環境センター、市役所庁舎

人口増加への対応・・・児童クラブ、保育園、小・中学校 など

【複合化・集約化：総量削減の検討】

施設の建替えや大規模改修等の実施時には、施設の利用状況や地域の人口構成の変化に伴う市民ニーズの変化を踏まえ、規模の適正化（減築）、用途変更・他施設との複合化や集約化を検討します。また、施設の将来的な統廃合や転用を見据えた設計手法等を検討します。

ニーズ変化への対応に伴う施設の統廃合によって生じる未利用施設については、貸付や売却等を検討します。また、跡地の利活用についても積極的に検討します。